

独立行政法人日本スポーツ振興センターの平成 30 年度業務実績評価の結果を踏まえた令和元年度における業務運営の改善等への反映状況

中期計画項目	平成 30 年度業務実績評価における主要な指摘等	左記の指摘等を踏まえた令和元年度における業務運営の改善等への反映状況
I-1 スポーツ施設の管理運営、並びにスポーツ施設を活用したスポーツの振興等に関する事項	<p>毎年の遭難者数は高止まりしており、引き続き一般登山者向けの安全登山に関する啓発活動が求められているため、効果的な取組を行うことができるよう検討・見直しを図る必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般登山者向けの啓発活動として安全登山サテライトセミナーを年間 3 回開催した。全国の登山者に対して効率的に啓発するために開催地を北海道、東北、関東、中部、関西、中国・四国、九州の 7 ブロックから会場を選定した。また、開催時期についても、夏山・冬山シーズン前にそれぞれセミナーを開催した。 ○ 登山用具を販売するネット通販サイトと連携し、消費者に安全登山を啓発するための各種資料等をサイト内に掲載することについて検討を進めた。 ○ 平成 30 年度より参加対象者を大学生リーダーや中高年登山指導者等に限定していた研修会の参加資格を緩和し、一般登山者の受け入れ態勢を拡充した。
I-4 スポーツ・インテグリティの保護・強化に関する事項	<p>ドーピング通報窓口の認知度については、平成 29 年度より低下しており、かつ、70%程度にとどまっていることを踏まえ、更なる認知度の向上に注力されたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係団体が開催する各種会議、具体的にはナショナルトレーニングセンター（NTC）専任コーチ会議、日本パラリンピック委員会（JPC）インテグリティ研修、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）アンチ・ドーピング定期研修会等を通じてドーピング通報窓口の認知及び理解の促進を図る広報活動を実施した。
I-6 国内外の情報の分析・提供等に関する事項	<p>スポーツ庁に対する調査の結果、JSC から提供された情報が有効であったとの回答が 100%とされているが、さらなる改善を強く期待しており、収集・分析すべき情報について事前にニーズを確認し、適切なタイミングで提供するなどの対応が望まれる。</p> <p>地方公共団体に対してメールで提供した情報については、有効と評価した団体が 45.7%であり、メールでの情報発信方法によっては、その有効な活用策を伝えきれていない場合もあると考えられる。今後はメール送付の際においても、配信情報の活用方策や関連団体との連携の可能性などの情報を加えるなどし、自治体レベルでも有益な</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収集・分析する情報に関する事前のニーズを把握し、適切なタイミングで提供するための仕組みの活用を促進するため以下の取組を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・事前にニーズを把握するため、スポーツ庁各課との打合せ時や、JSN セミナーにスポーツ庁各課長等が参加した際など、様々な機会において、対面によるニーズの聞き取りを行った。 ・スポーツ庁との定期的なミーティングの在り方を見直した結果、テーマ設定による密度の高い議論を通じて、スポーツ庁の取組や背景を理解した上で、ニーズを把握することに努めた。 ・スポーツ庁参与会等への依頼に対し、時宜を得た情報提供等に努めた。 ○ 地方公共団体に対してのメールについて、今年度より、「政策・施策立案者」と「施策・事業実施者」に情報コンテンツを分類し配信するとともに、地方公共団体間の好事例の相互参照を促すため、先進的なスポーツ政策の実施を目指した地方公共団体との実証型の共催事業（国内事例）を情報化して配信した。さらに、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略等を踏まえ、スポーツを活用した地方公共団体経営を考えるための首長及び首長部局向け媒体（スポーツ政策動向ブリーフィングメモ）を作成し、四半期に一度、試行的にモニター（首長及び首長部局関係者 20 人程度）へ情報提供した。加えて、スポーツ庁と連携し、スポーツ庁が発信した関連情報を地方公共団体に対し周知する支援を行った。

	<p>情報となる様、工夫・改善する必要がある。</p>	<p>○ 地方公共団体の変化するニーズやスポーツ政策における課題を把握し、より活用度が高まる情報提供とするためのアンケート調査及びヒアリングを実施するとともに、地方公共団体ごとの特性に配慮した情報作成・配信を実施するために、JSNに加盟する地方公共団体を人口規模等の属性に応じ8つに区分し、収集情報の分類やアンケート結果のクロス分析を行った。</p>
	<p>収集・分析した情報については、スポーツ庁、地方公共団体への提供はなされているものの、スポーツ団体への提供はなされていないため、今後、スポーツ団体とのネットワークを構築した上で、スポーツ団体へも戦略的・効果的な提供を行う必要がある。</p>	<p>○ スポーツ団体等が行う活動を把握し、スポーツ団体等に活動の成果がより大きくなるような支援を提案し、スポーツ団体等の活動に寄り添う形で、戦略的かつ効果的に情報提供を行った。具体的には、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「アセアン諸国におけるスポーツ推進貢献検討ワーキンググループ」等への委員派遣による委員としての発言を通じた情報提供（5件） ・研修会やセミナーへの講師派遣による講演を通じて情報提供（2件） ・その他（3件）